

厚生労働省静岡県労働局発表	
日 解 時 禁	令和6年8月30日(金) 午前8時30分以降

担 当	静岡県労働局 職業安定課
	課 長 伊藤 祥
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年7月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

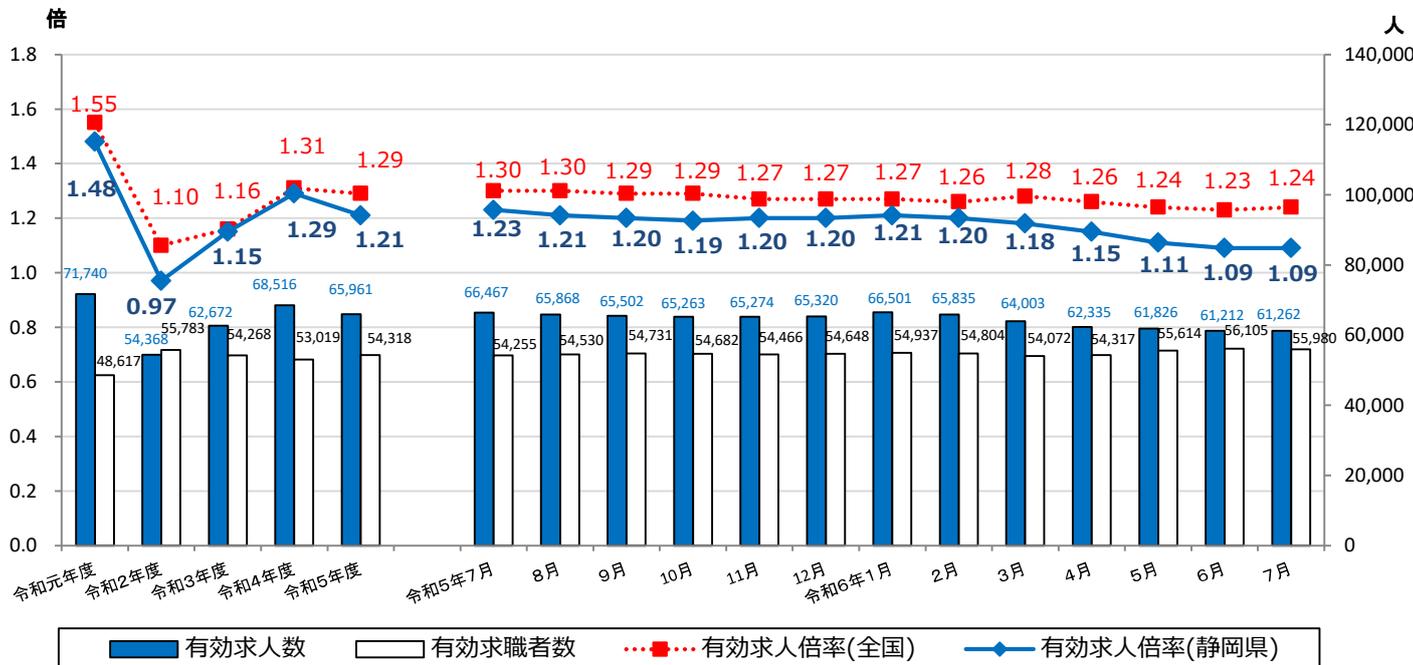
### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍となり、前月と同水準となった。

42か月連続で1倍台となり、全国値（1.24倍）を0.15ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は61,262人（前月比0.1%増）となり、6か月ぶりの増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は55,980人（前月比▲0.2%減）となり、4か月ぶりの減少となった。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	令和5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24
静岡県	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09

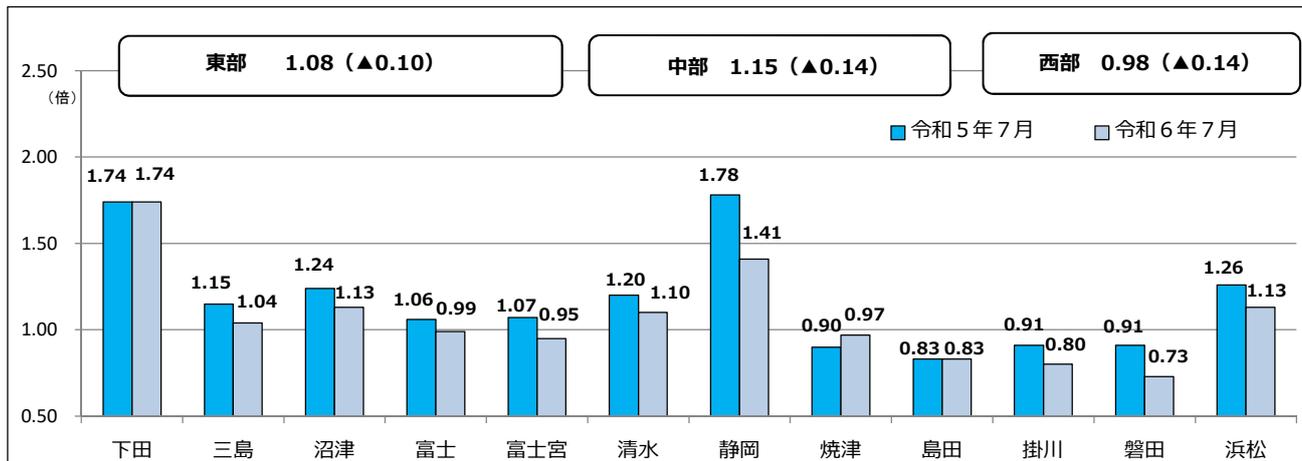
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

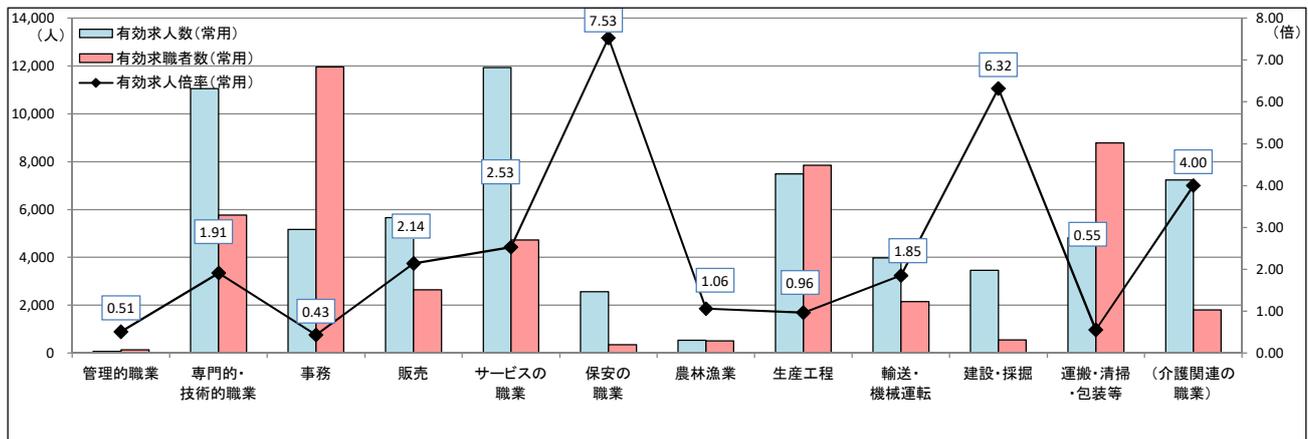
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.08倍、中部は1.15倍、西部は0.98倍と全ての地域で前年同月と比較し下回った。



## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

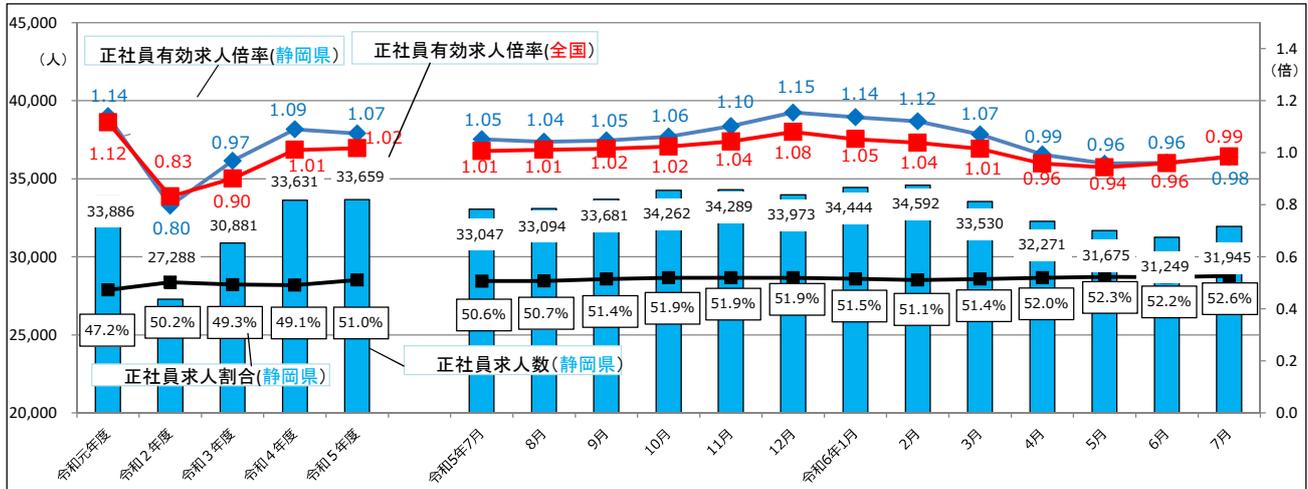


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は0.98倍となり、前年同月を0.07ポイント下回り、全国値(0.99倍)を下回った。正社員の有効求人数は、31,945人となり、前年同月を4か月連続で下回った。

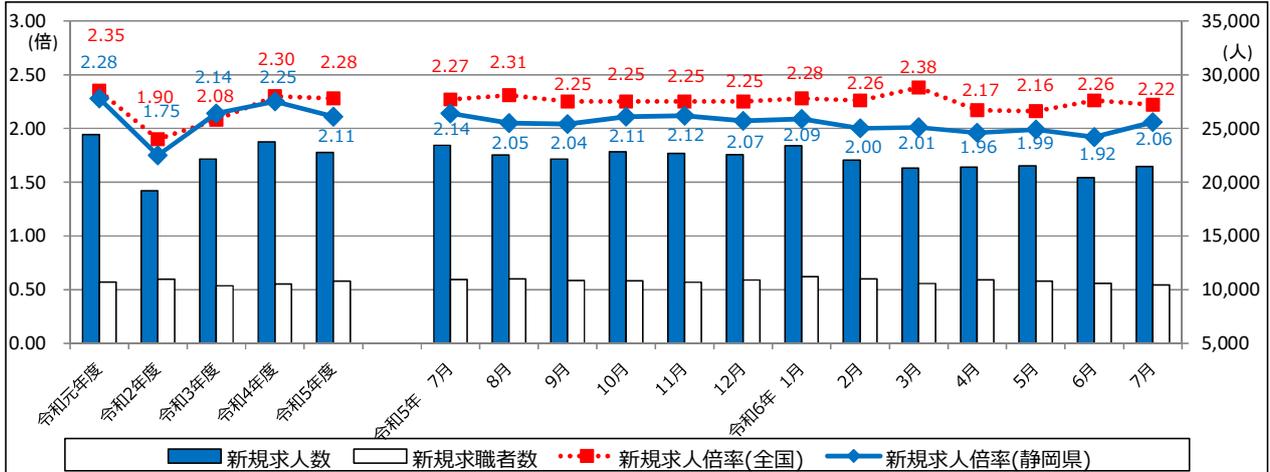


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.06倍となり、前月を0.14ポイント上回った。  
全国値(2.22倍)を0.16ポイント下回った。

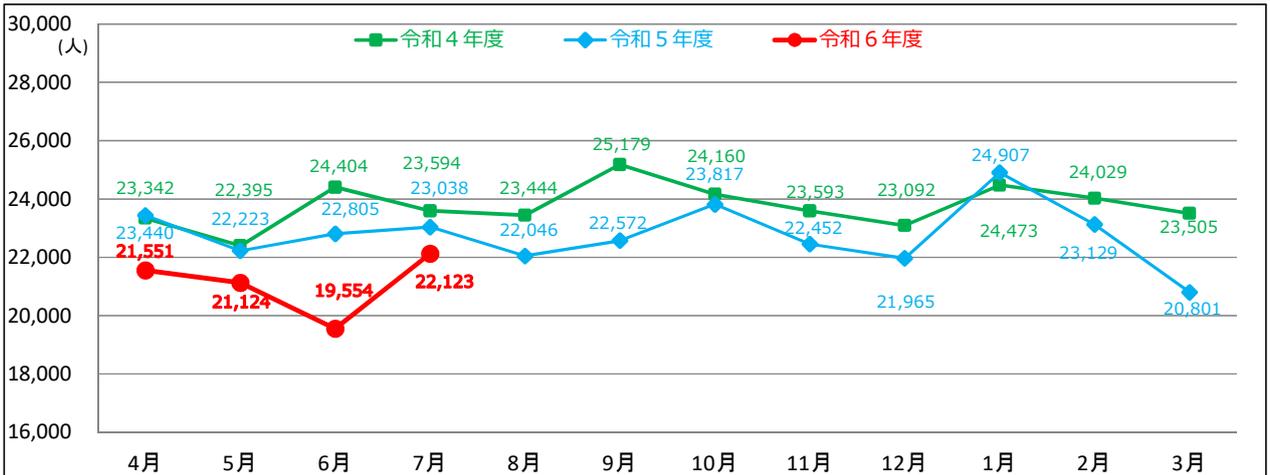


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

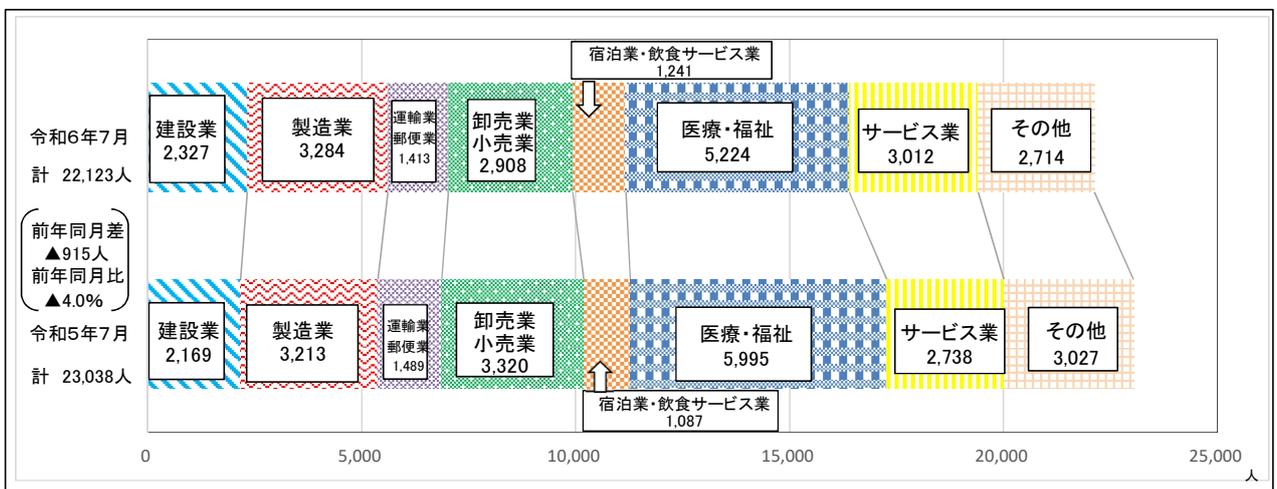
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、22,123人となり、前年同月比で4.0%減少した。  
うち一般求人数は14,534人となり0.6%増加、パート求人数は7,589人となり11.7%減少した。



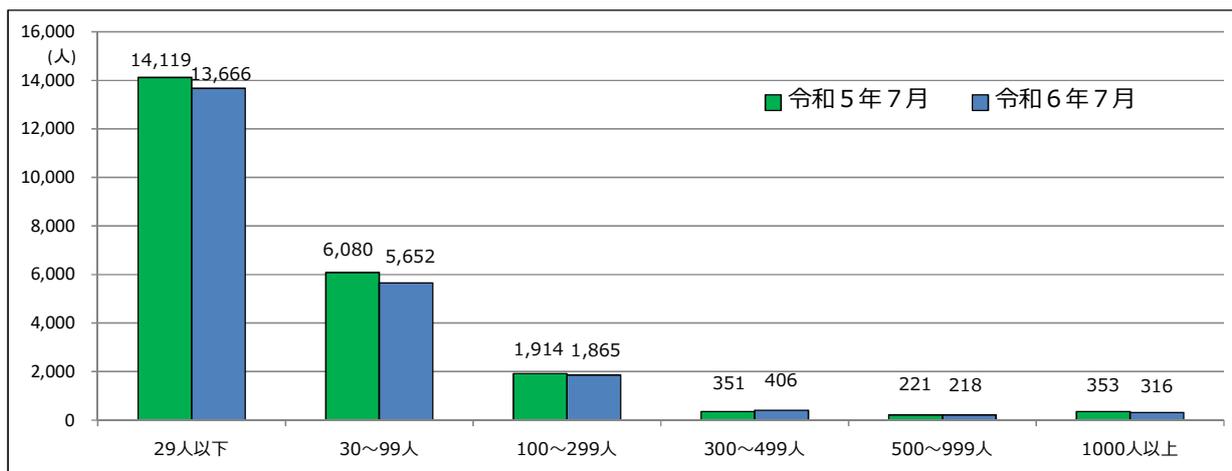
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で増加し、  
運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉で減少した。



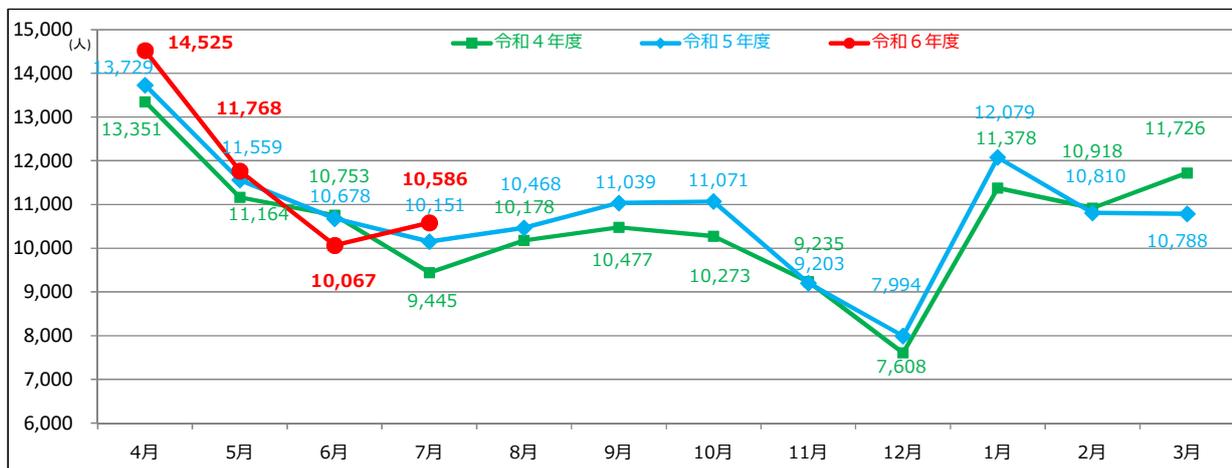
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、300～499人の規模で前年同月を上回った。



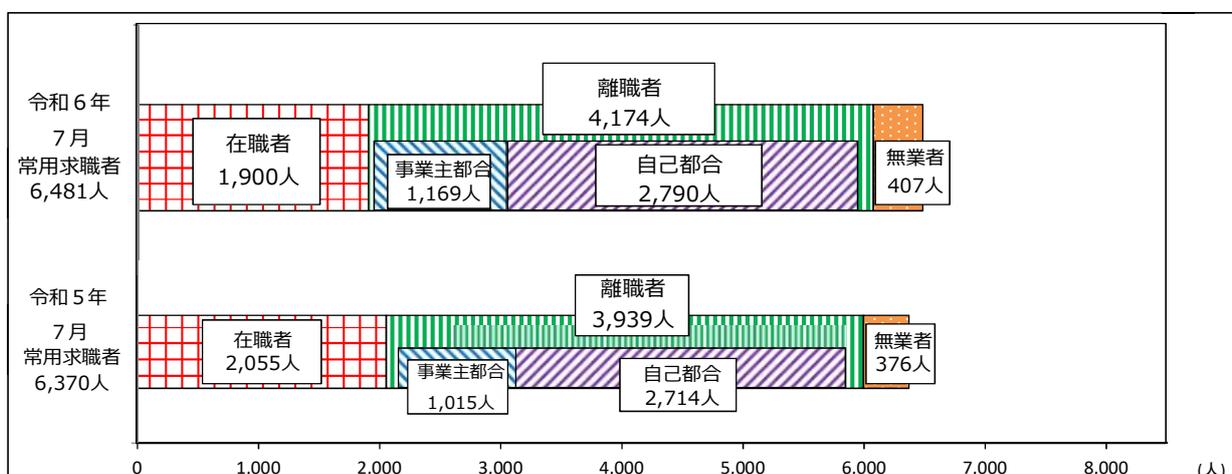
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,586人となり、前年同月比で4.3%増加した。前年同月を2か月ぶりに上回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は7.5%の減少、離職者は6.0%の増加、そのうち事業主都合は15.2%の増加、自己都合は2.8%の増加となった。

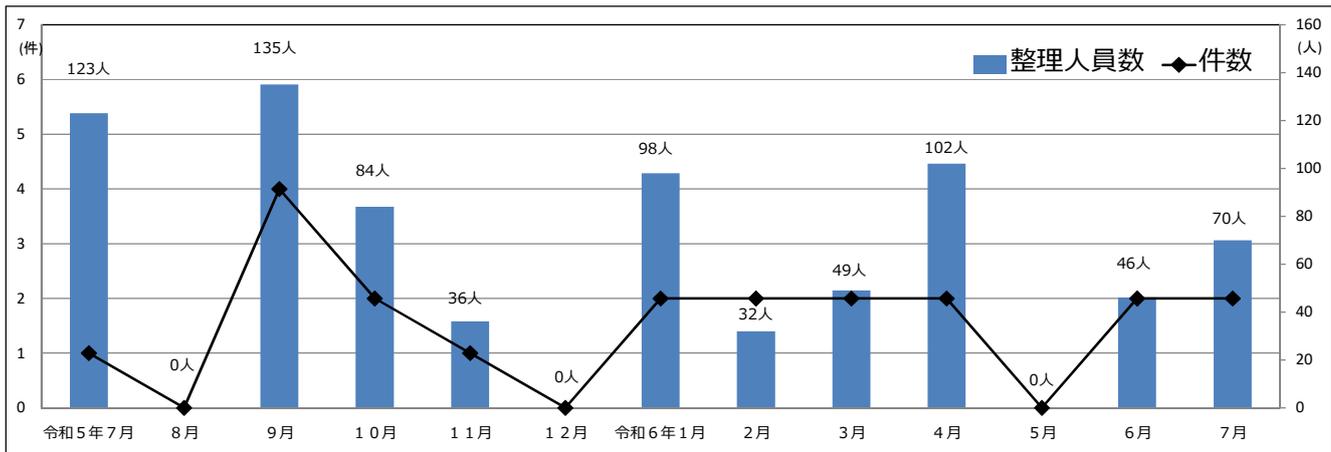


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

◎人員整理は、2件70人であった。

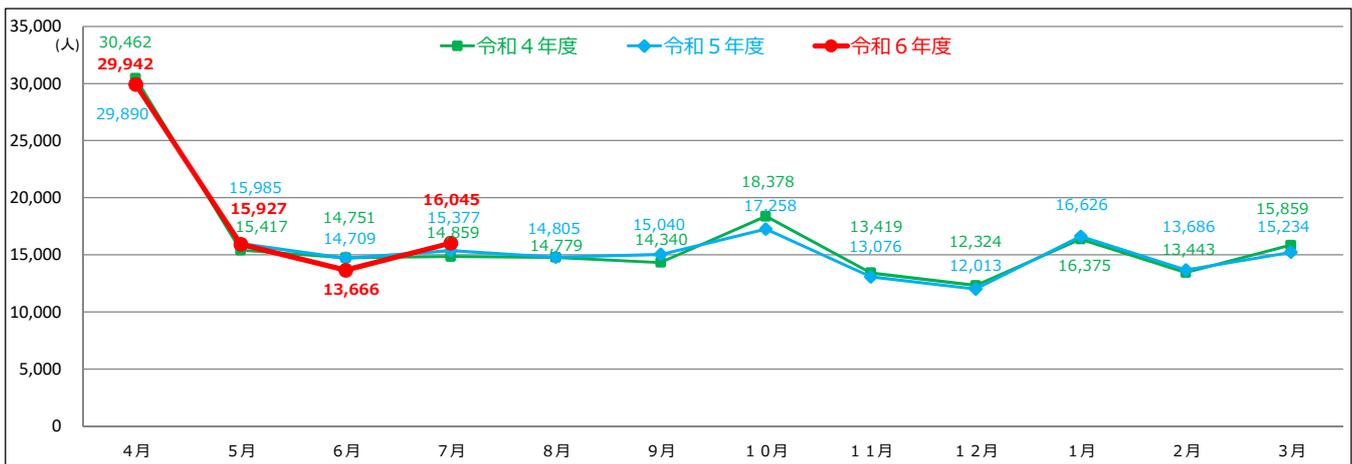


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

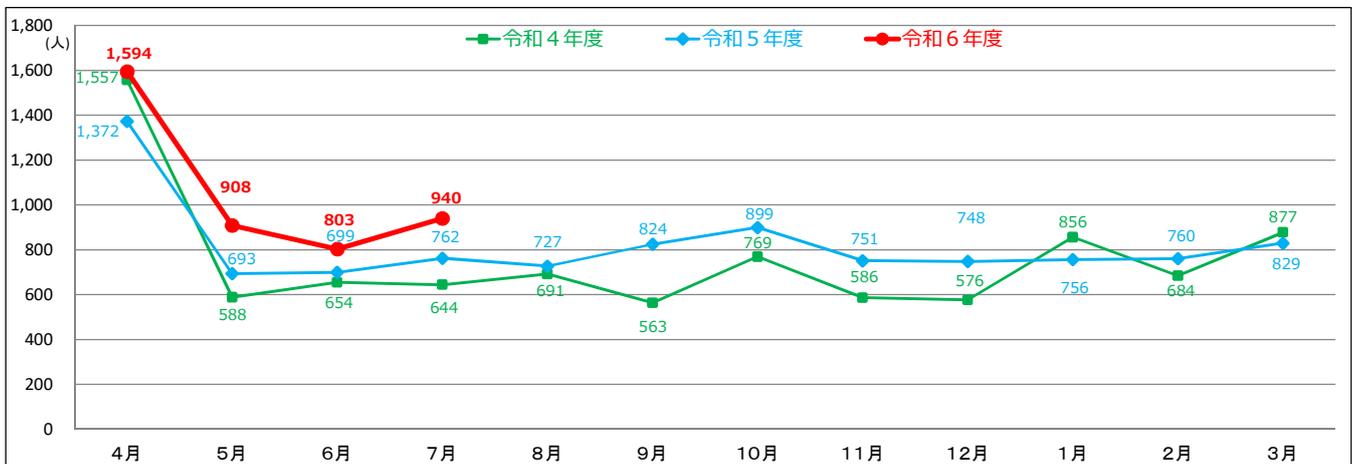
◎雇用保険資格喪失者数は16,045人で、前年同月を4.3%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

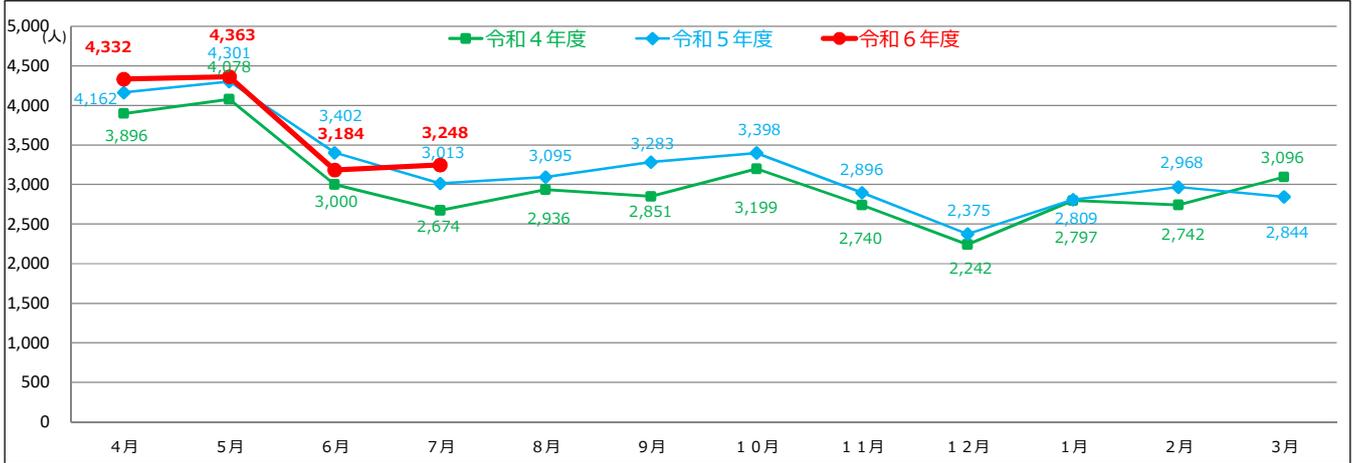
◎事業主都合による離職者数は940人で、前年同月を23.4%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

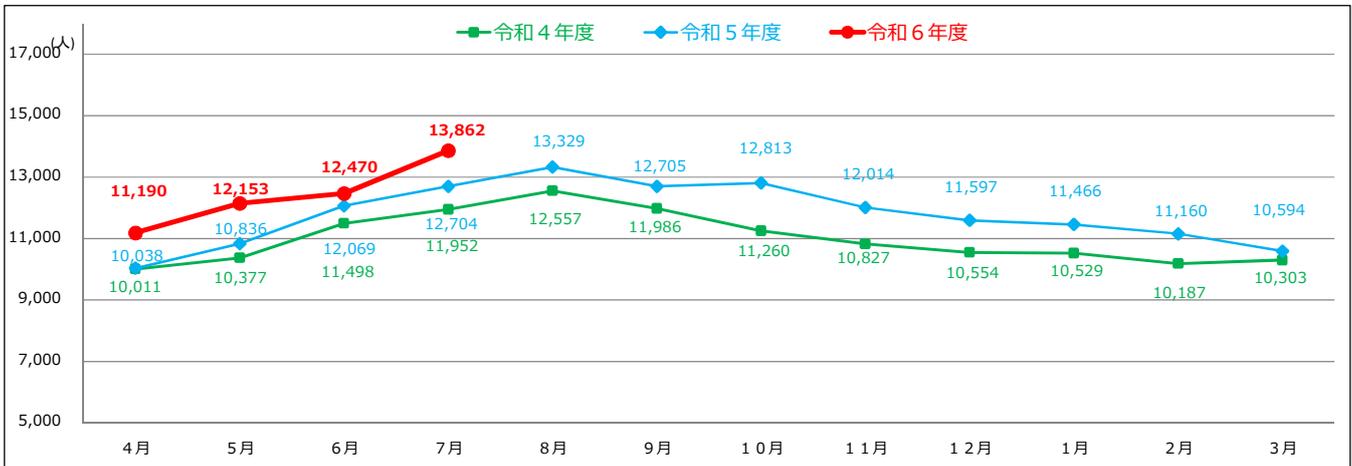
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,248人で、前年同月を7.8%上回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は13,862人で、前年同月を9.1%上回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月～令和6年7月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (一般)※1	実績	266	1,006	1,127	717	486	633	1,314	725	625	534	780	2,051	10,264
充足件数 (一般)	実績	242	803	1,127	678	401	544	1,584	701	519	432	665	2,062	9,758
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【令和6年4～5月分】	実績	29.3%	25.6%	23.0%	23.4%	30.5%	23.6%	22.1%	26.0%	30.7%	31.2%	38.1%	26.9%	26.7%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

## 14. ハローワーク利用登録者の指標

令和6年7月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク 利用登録者	56,019	32,074	23,945	10,363	6,331	4,032	2,530	1,233	1,297

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年7月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和6年7月	令和6年6月	令和5年7月				
I 全 数	1 新規求職申込件数	10,586	10,067	10,151	5.2 %	4.3 %	
	うち常用	10,536	10,014	10,095	5.2 %	4.4 %	
	2 月間有効求職者数	56,825	57,771	54,498	▲1.6 %	4.3 %	
	うち常用	56,556	57,489	54,269	▲1.6 %	4.2 %	
	3 新規求人数	22,123	19,554	23,038	13.1 %	▲4.0 %	
	うち常用	20,555	18,010	21,338	14.1 %	▲3.7 %	
	4 月間有効求人	60,711	59,810	65,247	1.5 %	▲7.0 %	
	うち常用	56,731	56,054	60,783	1.2 %	▲6.7 %	
	5 紹介件数	8,925	8,721	8,683	2.3 %	2.8 %	
	6 就職件数	2,541	2,448	2,455	3.8 %	3.5 %	
	7 充足数	2,389	2,307	2,348	3.6 %	1.7 %	
8 新規求人倍率(3/1)		※2.06倍	※1.92倍	※2.14倍	0.14 p	▲0.08 p	
		2.09倍	1.94倍	2.27倍	0.15 p	▲0.18 p	
	9 有効求人倍率(4/2)		※1.09倍	※1.09倍	※1.23倍	0.0 p	▲0.14 p
			1.07倍	1.04倍	1.20倍	0.03 p	▲0.13 p
	地域別	東部(原数値)	1.08倍	1.05倍	1.18倍	0.03 p	▲0.10 p
		中部(原数値)	1.15倍	1.11倍	1.29倍	0.04 p	▲0.14 p
		西部(原数値)	0.98倍	0.96倍	1.12倍	0.02 p	▲0.14 p
10 就職率(6/1 × 100)	24.0 %	24.3 %	24.2 %	▲0.3 p	▲0.2 p		
11 充足率(7/3 × 100)	10.8 %	11.8 %	10.2 %	▲1.0 p	0.6 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,509	6,120	6,398	6.4 %	1.7 %	
	うち常用	6,481	6,089	6,370	6.4 %	1.7 %	
	13 月間有効求職者数	32,631	32,660	31,523	▲0.1 %	3.5 %	
	うち常用	32,487	32,519	31,415	▲0.1 %	3.4 %	
	14 新規求人数	14,534	12,491	14,447	16.4 %	0.6 %	
	うち常用	13,848	11,808	13,599	17.3 %	1.8 %	
	15 月間有効求人	39,508	38,873	41,981	1.6 %	▲5.9 %	
	うち常用	37,745	37,076	39,799	1.8 %	▲5.2 %	
	16 紹介件数	5,473	5,157	5,465	6.1 %	0.1 %	
	17 就職件数	1,239	1,188	1,322	4.3 %	▲6.3 %	
18 充足数	1,173	1,122	1,303	4.5 %	▲10.0 %		
19 就職率(17/12 × 100)	19.0 %	19.4 %	20.7 %	▲0.4 p	▲1.7 p		
20 充足率(18/14 × 100)	8.1 %	9.0 %	9.0 %	▲0.9 p	▲0.9 p		
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,077	3,947	3,753	3.3 %	8.6 %	
	うち常用	4,055	3,925	3,725	3.3 %	8.9 %	
	22 月間有効求職者数	24,194	25,111	22,975	▲3.7 %	5.3 %	
	うち常用	24,069	24,970	22,854	▲3.6 %	5.3 %	
	23 新規求人数	7,589	7,063	8,591	7.4 %	▲11.7 %	
	うち常用	6,707	6,202	7,739	8.1 %	▲13.3 %	
	24 月間有効求人	21,203	20,937	23,266	1.3 %	▲8.9 %	
	うち常用	18,986	18,978	20,984	0.0 %	▲9.5 %	
	25 紹介件数	3,452	3,564	3,218	▲3.1 %	7.3 %	
26 就職件数	1,302	1,260	1,133	3.3 %	14.9 %		
27 充足数	1,216	1,185	1,045	2.6 %	16.4 %		
28 就職率(26/21 × 100)	31.9 %	31.9 %	30.2 %	0.0 p	1.7 p		
29 充足率(27/23 × 100)	16.0 %	16.8 %	12.2 %	▲0.8 p	3.8 p		

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年7月分)

	新規求人数 (人)				前年同月比 (%)		
	令和6年7月		令和5年7月		前年同月比		
	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	131	122	195	183	▲ 32.8	▲ 33.3
	D 建設業(06~08)	2,327	2,278	2,169	2,150	7.3	6.0
	E 製造業(09~32)	3,284	3,147	3,213	3,034	2.2	3.7
	09 食料品製造業	540	492	570	491	▲ 5.3	0.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	73	65	86	75	▲ 15.1	▲ 13.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	190	182	158	154	20.3	18.2
	15 印刷・同関連業	58	57	68	67	▲ 14.7	▲ 14.9
	16 化学工業	122	116	157	131	▲ 22.3	▲ 11.5
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	230	223	222	217	3.6	2.8
	23 非鉄金属製造業	36	36	29	27	24.1	33.3
	24 金属製品製造業	294	286	268	259	9.7	10.4
	25 はん用機械器具製造業	219	217	185	182	18.4	19.2
	26 生産用機械器具製造業	236	232	179	179	31.8	29.6
	27 業務用機械器具製造業	87	82	74	74	17.6	10.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	80	41	38	95.1	110.5
	29 電気機械器具製造業	174	170	154	154	13.0	10.4
	31 輸送用機械器具製造業	473	461	497	475	▲ 4.8	▲ 2.9
	G 情報通信業(37~41)	298	283	260	237	14.6	19.4
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,413	1,365	1,489	1,445	(▲ 5.1)	(▲ 5.5)
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,908	2,717	3,320	3,055	(▲ 12.4)	(▲ 11.1)
	50~55 卸売業	575	557	551	541	(4.4)	(3.0)
	56~61 小売業	2,333	2,160	2,769	2,514	(▲ 15.7)	(▲ 14.1)
	J 金融業,保険業(62~67)	118	108	145	129	▲ 18.6	▲ 16.3
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	208	203	269	262	▲ 22.7	▲ 22.5
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	569	523	411	369	38.4	41.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,241	1,183	1,087	1,020	14.2	16.0
	75 宿泊業	725	678	598	534	21.2	27.0
	76 飲食店	468	457	450	447	4.0	2.2
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	631	570	670	607	▲ 5.8	▲ 6.1
O 教育,学習支援業(81,82)	266	256	521	505	▲ 48.9	▲ 49.3	
P 医療,福祉(83~85)	5,224	5,077	5,995	5,782	(▲ 12.9)	(▲ 12.2)	
83 医療業	1,801	1,784	1,641	1,628	(9.8)	(9.6)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,416	3,286	4,352	4,152	(▲ 21.5)	(▲ 20.9)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,012	2,283	2,738	2,041	(10.0)	(11.9)	
91 職業紹介・労働者派遣業	908	401	988	420	▲ 8.1	▲ 4.5	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	336	295	450	430	▲ 25.3	▲ 31.4	
合計	22,123	20,555	23,038	21,338	▲ 4.0	▲ 3.7	
事業所規模別	29人以下	13,666	12,531	14,119	13,067	▲ 3.2	▲ 4.1
	30~99人	5,652	5,387	6,080	5,603	▲ 7.0	▲ 3.9
	100~299人	1,865	1,717	1,914	1,783	▲ 2.6	▲ 3.7
	300~499人	406	393	351	318	15.7	23.6
	500~999人	218	216	221	216	▲ 1.4	0.0
	1000人以上	316	311	353	351	▲ 10.5	▲ 11.4

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。  
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について ( ) で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24							

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09							

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。